

■貸借対照表

＜資産の部＞			(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)		
現金預け金	124,764	93,267		
現金	11,545	12,754		
預け金	113,218	80,513		
有価証券	119,886	110,580		
国債	10,286	8,895		
地方債	56,339	50,318		
社債	24,757	23,971		
株式	6,818	5,398		
外国証券	6,051	6,579		
その他の証券	15,632	15,415		
貸出金	870,647	882,252		
割引手形	1,193	351		
手形貸付	10,937	6,633		
証書貸付	762,986	775,438		
当座貸越	95,530	99,828		
外国為替	757	720		
外国他店預け	616	606		
取立外国為替	141	113		
その他資産	12,546	2,720		
前払費用	52	61		
未収収益	1,169	1,188		
金融派生商品	107	291		
金融商品等差入担保金	10,000	－		
その他の資産	1,216	1,178		
有形固定資産	10,259	9,988		
建物	2,895	2,794		
土地	6,251	6,164		
リース資産	731	579		
建設仮勘定	21	55		
その他の有形固定資産	359	393		
無形固定資産	992	859		
ソフトウェア	552	500		
リース資産	395	314		
その他の無形固定資産	44	44		
前払年金費用	3,343	3,551		
繰延税金資産	1,133	2,407		
支払承諾見返	3,417	2,783		
貸倒引当金	△3,945	△4,289		
投資損失引当金	△9	△9		
資産の部合計	1,143,792	1,104,834		

＜負債の部＞			(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)		
預金	1,042,007	1,019,947		
当座預金	39,089	36,872		
普通預金	615,565	611,288		
貯蓄預金	4,018	3,795		
通知預金	2,822	1,603		
定期預金	375,704	360,490		
定期積金	1,319	1,317		
その他の預金	3,487	4,579		
コールマネー	62	56		
借入金	42,000	24,000		
借入金	42,000	24,000		
外国為替	38	28		
売渡外国為替	5	11		
未払外国為替	32	17		
その他負債	4,231	7,564		
未払法人税等	681	403		
未払費用	294	482		
前受収益	457	532		
給付補填備金	0	0		
金融派生商品	364	367		
リース債務	1,285	1,027		
その他の負債	1,146	4,752		
賞与引当金	431	444		
退職給付引当金	1,666	1,707		
偶発損失引当金	357	389		
再評価に係る繰延税金負債	552	564		
支払承諾	3,417	2,783		
負債の部合計	1,094,764	1,057,487		

＜純資産の部＞			(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)		
資本金	9,061	9,061		
資本剰余金	6,452	6,452		
資本準備金	6,452	6,452		
利益剰余金	32,493	33,280		
利益準備金	2,628	2,628		
その他利益剰余金	29,865	30,652		
別途積立金	28,645	29,145		
繰越利益剰余金	1,220	1,507		
自己株式	△679	△679		
株主資本合計	47,328	48,114		
その他有価証券評価差額金	812	△1,629		
繰延ヘッジ損益	△0	△0		
土地再評価差額金	887	862		
評価・換算差額等合計	1,699	△767		
純資産の部合計	49,027	47,347		
負債及び純資産の部合計	1,143,792	1,104,834		

■損益計算書

			(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)		
経常収益	14,291	15,903		
資金運用収益	10,512	11,054		
貸出金利息	9,184	9,635		
有価証券利息配当金	1,231	1,192		
コールローン利息	－	0		
預け金利息	80	205		
その他の受入利息	16	20		
役務取引等収益	2,865	3,038		
受入為替手数料	505	555		
その他の役務収益	2,359	2,483		
その他業務収益	208	410		
商品有価証券売買益	0	－		
国債等債券売却益	95	209		
金融派生商品収益	112	199		
その他の業務収益	0	1		
その他経常収益	704	1,400		
償却債権取立益	24	71		
株式等売却益	549	1,197		
その他の経常収益	131	130		
経常費用	12,717	14,101		
資金調達費用	198	779		
預金利息	175	753		
コールマネー利息	△0	3		
債券貸借取引支払利息	0	3		
その他の支払利息	22	19		
役務取引等費用	1,319	1,421		
支払為替手数料	157	186		
その他の役務費用	1,161	1,234		
その他業務費用	185	270		
外国為替売買損	173	270		
国債等債券売却損	9	－		
その他の業務費用	1	－		
営業経費	9,775	10,062		
その他経常費用	1,237	1,567		
貸倒引当金繰入額	971	833		
貸出金償却	188	560		
株式等売却損	24	61		
株式等償却	－	12		
その他の経常費用	53	99		
経常利益	1,573	1,802		
特別利益	7	21		
固定資産処分益	7	21		
特別損失	53	17		
固定資産処分損	2	6		
減損損失	50	10		
税引前当期純利益	1,527	1,806		
法人税、住民税及び事業税	842	769		
法人税等調整額	△353	△208		
法人税等合計	488	560		
当期純利益	1,038	1,246		

■株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	28,145	1,142	31,916
当期変動額							
剰余金の配当					500	△968	△468
当期純利益						1,038	1,038
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						6	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	500	77	577
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	28,645	1,220	32,493

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△678	46,752	△453	0	894	440	47,192
当期変動額							
剰余金の配当		△468					△468
当期純利益		1,038					1,038
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		6					6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,265	△0	△6	1,258	1,258
当期変動額合計	△0	576	1,265	△0	△6	1,258	1,835
当期末残高	△679	47,328	812	△0	887	1,699	49,027

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	28,645	1,220	32,493
当期変動額							
剰余金の配当					500	△968	△468
当期純利益						1,246	1,246
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						8	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	500	287	787
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	29,145	1,507	33,280

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△679	47,328	812	△0	887	1,699	49,027
当期変動額							
剰余金の配当		△468					△468
当期純利益		1,246					1,246
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		8					8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,441	0	△25	△2,466	△2,466
当期変動額合計	△0	786	△2,441	0	△25	△2,466	△1,680
当期末残高	△679	48,114	△1,629	△0	862	△767	47,347

注記事項（当事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで））
（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年
その他 2年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6.収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる経常収益は、主に投資信託等の金融商品販売に係る手数料、内国為替及び外国為替に係る手数料などから構成されます。

金融商品販売に係る手数料は金融商品販売の約定を行った時点、内国為替及び外国為替に係る手数料は振込等の為替取引が完了した時点で、それぞれ契約上の履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

7.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を

控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は853百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 ：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌事業年度から損益処理

(5)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

9.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度の財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1.貸倒引当金

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金	4,289百万円
-------	----------

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、連結財務諸表の注記事項「(重要な会計上の見積り) 1.貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の債務償還能力」であります。「債務者区分の判定における貸出先の債務償還能力」は、各債務者ごとに「返済すべき債務の大きさ」と「債務の償還原資となる将来キャッシュ・フローの大きさと安定性」に重点を置いて評価し、設定しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1.関係会社の株式又は出資金の総額

株 式	82百万円
出資金	359百万円

2.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未收利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	612百万円
危険債権額	7,561百万円
三月以上延滞債権額	92百万円
貸出条件緩和債権額	813百万円
合計額	9,079百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3.手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

351百万円

4.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	40,018百万円
計	40,018百万円

担保資産に対応する債務

預 金	896百万円
借入金	24,000百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 734百万円

5.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	205,477百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	205,477百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6.有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	2,725百万円
-------	----------

7.[有価証券] 中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

16,142百万円

8.取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

5百万円

(損益計算書関係)

1.営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	4,787百万円
土地建物機械賃借料	750百万円
減価償却費	747百万円

2.その他の経常費用は、次のとおりであります。

雑損	14百万円
偶発損失引当金繰入額	85百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	78
関連会社株式	4

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,312
退職給付引当金損金算入限度超過額	451
有形固定資産減価償却損金算入限度超過額	43
賞与引当金損金算入限度超過額	135
繰延資産償却損金算入限度超過額	60
有価証券償却損金不算入額	116
未払事業税	35
その他有価証券評価差額金	713
その他	305
繰延税金資産小計	3,173
評価性引当額	△180
繰延税金資産合計	2,993
繰延税金負債	
退職給付信託分	△359
その他	△226
繰延税金負債合計	△585
繰延税金資産の純額	2,407

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.45%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.74%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.97%
評価性引当額	△0.30%
その他	0.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.03%

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.45%から31.35%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「(重要な会計方針) 6.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。